

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

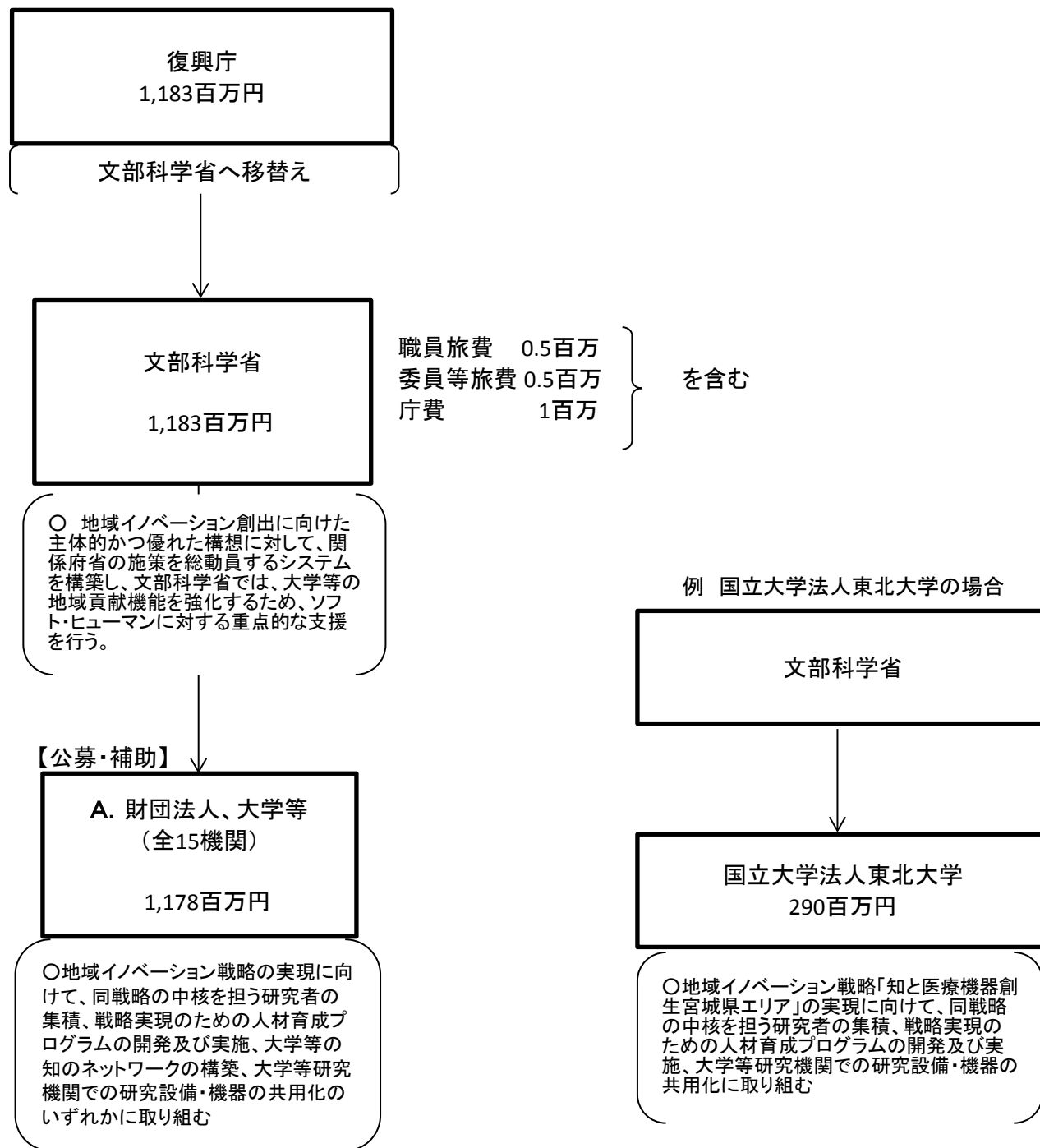
事業名	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) ○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) ○まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地自治体主導の地域の強みを活かした科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援を行うことで、被災地復興に貢献する。具体的には、地域イノベーション創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、大学等の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるように、関係府省の施策を総動員するシステムを構築する。文部科学省では、大学等の地域貢献機能の強化など、地域独自の取組で不足している部分を支援し、自立的で魅力的な地域づくりにより、東日本大震災からの復興、ひいては我が国の科学技術の高度化・多様化を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地自治体が主導し、被災地の産学官等の総力を結集した被災地からのイノベーション創出を支援する。具体的には、被災地の産学官等の参画機関が地域の強みや特性を活かした取組を通じて、持続的・発展的イノベーション創出の仕組みを構築する取組について、海外からヒト・モノ・カネを惹きつける強力なポテンシャルを持った地域を国際競争力強化地域、地域の特性を活かしたイノベーションが期待でき、将来的には海外市場を獲得できるポテンシャルを有する地域を研究機能・産業集積高度化地域のいずれかに選定し、文部科学省による支援が地域イノベーション戦略の実現へ貢献すると認められる地域に対して、研究者の集積、人材育成プログラムの開発・実施、大学等の知のネットワーク構築、研究設備・機器等の共用化に対する支援を組み合わせる支援を行う。(定額補助。同額の事業を事業実施期間内において別途地域が実施)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,504	1,505	1,183	831	831	
		補正予算	▲ 360	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		1,144	1,505	1,183	831	831	
	執行額		888	1,432	1,180			
執行率 (%)		78%	95%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	中間評価及び終了評価において、全4地域のうちA以上の評価を受けた地域の割合が半数以上	外部評価委員等が、地域イノベーション戦略の進捗、事業推進体制、資金確保等を総合的にS,A,B,Cの4段階で評価	成果実績	-	-	-	2	
		目標値	%	-	-	50	50	
		達成度	%	-	-	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	国際競争力強化地域数	活動実績	地域	3	3	3		
		当初見込み	地域	-	3	3	3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研究機能・産業集積高度化地域数	活動実績	地域	1	1	1		
		当初見込み	地域	-	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	1地域あたりのコスト 予算額/(国際競争力強化地域数+研究機能・産業集積高度化地域数)		単位当たりコスト	百万円	286	376	296	208
		計算式	百万円/地域	1,144/4	1,505/4	1,183/4	831/4	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	科学技術振興謝金	1	1					
	科学技術振興職員旅費	1	1					
	科学技術振興委員等旅費	2	2					
	科学技術振興庁費	1	1					
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	826	826					
	計	831	831					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災からの復興に資するものであり、国民や社会ニーズにあうものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国支援額と同等以上の支出を地域が行うことを支援要件としており、地域のみでは実施困難な部分を支援することとしている。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域イノベーションの創出のために必要かつ適切な事業であり、優先度も高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者は、企画競争により優れた事業計画を提案した機関を選定しており選定は妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域が国支援額と同額以上負担することを求めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初設定した単位当たりコストどおりに実施しており、適切である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に則して真に必要な支出のみであるため合理的なものである。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については随時、補助機関に対して調査しており、最終的には当省が補助機関に対しても、事業目的に則して真に必要なものに使われているか調査を行っている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	当初設定したものを、社会情勢の変化や3年目の中間評価の中での外部有識者の意見等を踏まえ、随時見直しを行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	着実に成果実績をあげている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域が国支援額と同等以上負担しており効果的に実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	真に成功に乏しいと判断するプロジェクトについては、中止も含めた見直しをすることとしている中、着実に活動を行っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は、事業開始後3年目の4地域(3国際競争力強化地域、1研究機能・産業集積高度化地域)につき、中間評価を行い、事業の目標・計画に対する進捗状況や今後の見込み等を確認した上で、改善すべき点や更なる強化を図る点等を明らかにし、事業目的を達成できるよう事業管理を行った。				
	改善の方向性	より効果的に事業を進めるべく、平成26年度に実施した中間評価の結果を平成27年度の予算配分に反映させた。引き続き、各地域における研究成果の展開や継続的な産学官連携の取組等の促進、東日本大震災からの復興に資するよう、事業管理を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災地自治体主導で地域の強みを活かした科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援を行うことは、被災地の産業振興・新産業創出の観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の目的である、被災地自治体が主導し、被災地の産学官等が総力を結集し被災地からのイノベーション創出を図る目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	11	
平成25年度	042	平成26年度	061			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国立大学法人東北大学			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	事業担当者職員、補助員	131			
	消耗品費	実験用動物 等	102			
	雑役務費	労働者派遣業務 等	32			
	設備備品費	3D動作解析システム 等	11			
	国内旅費	研究者旅費 等	9			
	その他	外国旅費、運営費 等	5			
	計		290	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	知と医療機器創生宮城県エリア	290	企画競争	-
2	国立大学法人東北大学	次世代自動車宮城県エリア	273	企画競争	-
3	株式会社インテリジェント・コス モス研究機構	知と医療機器創生宮城県エリア	110	企画競争	-
4	国立大学法人福島大学	再生エネルギー先駆けの地ふくしまイノベーション戦略推進地域	76	企画競争	-
5	国立大学法人岩手大学	いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点	67	企画競争	-
6	学校法人日本大学工学部	再生エネルギー先駆けの地ふくしまイノベーション戦略推進地域	52	企画競争	-
7	地方独立行政法人岩手県工業 技術センター	いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点	51	企画競争	-
8	公立大学法人岩手県立大学	いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点	50	企画競争	-
9	公益財団法人いわて産業振興 センター	いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点	42	企画競争	-
10	公益財団法人福島県産業振興 センター	再生エネルギー先駆けの地ふくしまイノベーション戦略推進地域	35	企画競争	-